

このように使われました

市の予算

平成十七年度決算の概要

去る九月十二日から開催された、平成十八年第二回市議会定例会で、平成十七年度決算が認定されました。

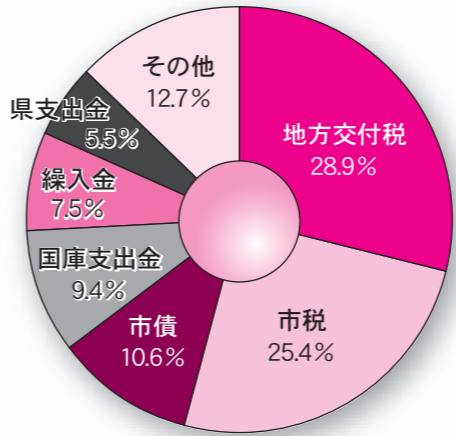
今月号では、平成十七年度の市の財政状況をお知らせします。また、平成十八年度上半期の予算執行状況も併せてお知らせします。

◎ 財政課 財政係 ☎ 5177

歳入 569億2361万円

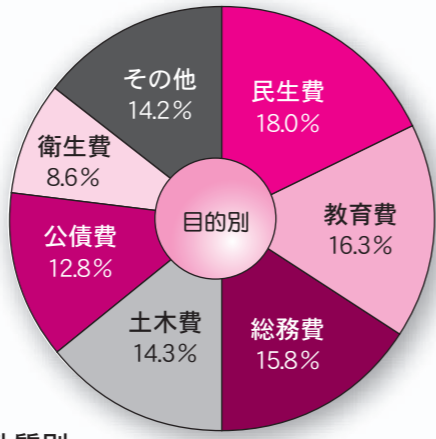
地方交付税	164億5677万円
市税	144億6362万円
市債	60億2420万円
国庫支出金	53億2790万円
繰入金	42億8855万円
県支出金	31億3288万円
諸収入	15億 356万円
地方消費税交付金	12億7009万円
地方譲与税	12億4254万円
その他の交付金	9億1436万円
繰越金	8億5592万円
使用料及び手数料	7億 36万円
分担金及び負担金	4億7915万円
財産収入	2億1502万円
寄附金	4869万円

・自主財源 39.6%
 ・依存財源 60.4%



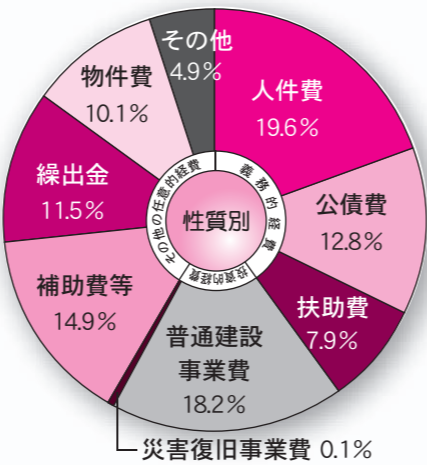
歳出 558億8133万円

民生費	100億4120万円
教育費	90億8608万円
総務費	88億 983万円
土木費	79億7903万円
公債費	71億7238万円
衛生費	48億 468万円
農林水産業費	23億1253万円
消防費	19億5272万円
商工費	14億8737万円
諸支出金	12億5583万円
議会費	7億9472万円
労働費	1億2929万円
災害復旧費	5567万円



性質別

義務的経費	
人件費	109億5018万円
公債費	71億7238万円
扶助費	44億2686万円
投資的経費	
普通建設事業費	101億6012万円
災害復旧事業費	5597万円
その他の任意的経費	
補助費等	82億9150万円
繰出金	64億3886万円
物件費	56億4113万円
投資・貸付等	8億2947万円
積立金	12億8602万円
維持補修費	6億2884万円
災害復旧事業費	0.1%

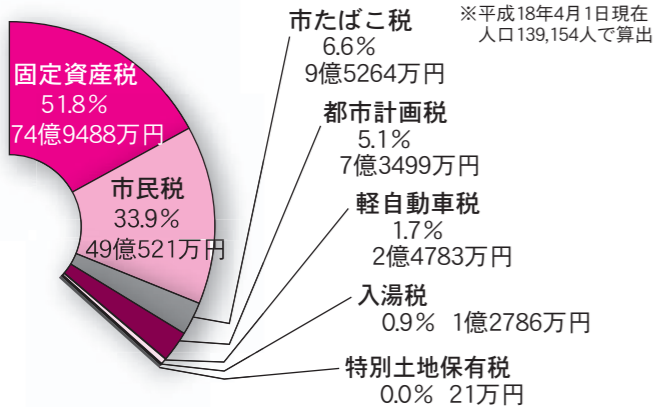


表② 会計別決算の内訳

会計区分	歳入	歳出
一般会計	569億2361万円	558億8133万円
特別会計	395億5552万円	388億7591万円
老人保健	124億6279万円	124億6279万円
国民健康保険	125億3661万円	122億3134万円
介護保険	68億1116万円	65億9708万円
下水道事業	52億8700万円	52億 813万円
農業集落排水事業	16億2041万円	16億 655万円
岩出山簡易水道事業	3億9065万円	3億8365万円
宅地造成事業	3億3212万円	2億9269万円
市有林事業	5082万円	5020万円
奨学資金貸与事業	3354万円	3173万円
浄化槽事業	1692万円	181万円
鳴子上原簡易水道事業	945万円	824万円
鳴子向山簡易水道事業	405万円	170万円
公営企業会計	213億3685万円	250億9909万円
病院事業		
(収益的収支)	142億 360万円	156億1532万円
(資本的収支)	16億5722万円	25億 438万円
水道事業		
(収益的収支)	38億 891万円	35億7230万円
(資本的収支)	16億6712万円	34億 709万円
合計	1178億1598万円	1198億5633万円

表③ 市税の内訳

市民一人あたりが納めたお金 103,940円



都市計画税の使い道

都市計画事業を行う経費の一部に使われています。17年度の事業費は、次のとおりです。

都市計画事業	
下水道	25億7846万円
街路	2億8993万円
区画整理	21億2259万円
公園	1億6176万円
合計	51億5274万円

実質単年度収支 約十四億八千万円の赤字

用語解説

平成十七年度の一般会計の決算状況を表したのが表①です。歳入が前年度比(旧市町平成十六年度決算額合計)一・六%増の約五九億九千万円、歳出が一・九%増の約五九億九千万円、歳入と歳出の差額(形式収支)は約十億四千万円の黒字となりました。

実質収支では、約六億八千万円の黒字となり、単年度収支は、合併により実質収支と同額となりました。

また、実質単年度収支では、地方交付税・臨時財政対策債が前年度に比べ、約八億八千万円の減額になったことや、合併準備に要した経費に充てるため、財政調整基金を取り崩したことから約十四億八千万円の赤字となりました。

一般会計の歳入・歳出

歳入(表①右)では、最も大きな割合を示しているのが地方交付税です。三位一体の改革などの影響により、前年度と比べて約三億円減の約一六四億六千万円となりました。

また、市税については、景気回復の表れから、約二億二千万円増の一四四億六千万円となりました。

一方、市債については、前年度に比べ約十八億円の減となっています。十七年度は市債の借り換え分約一億八千万円が含まれているため、実質的には約十九億八千万円の減となっています。これは、臨時財政対策債で約五億八千万円の減や普通建設事業の起債額の減少によるものです。

財源比率については、自主財源が三九・六%に対して依存財源が六〇・四%になっています。財政基盤の安定と行政運営の自立性を高めるうえで、本市財政の根幹である市税をはじめ使用料・手数料

などの自主財源の確保が必要となります。

歳出の目的別(表①左上)では、最も大きな割合を占めているのが八八・〇%の民生費で、続いて教育費、総務費、土木費の順となっています。民生費は、国民健康保険や介護保険などの特別会計への繰出金のほか、生活保護費の増により前年度に比べ、約二億円の増となりました。教育費は歳出に占める割合は大きいものの、前年度対比では〇・一%の減となっています。総務費では、合併準備のため本庁舎・総合支所の改